

対米投融资 日本が突出

累計17兆円確約、採算には不安

車関税維持へ合意履行

日米両政府は19日、関税合意に基づき5500億ドル（約87兆円）の対米投融资の対象プロジェクトの第2弾を発表した。第1弾とあわせて日本が確約した投融资額は総額17兆円を超えた。米と貿易合意した国・地域のなかで日本の突出ぶりが際立っており、急ピッチの検討に不安もくすぶる。

欧州・アジアは様子見

日本は小型原子力発電所や天然ガス火力発電設備の整備に最大730億ドルの資金を投じる。第1弾の金額とあわせると総額1090億ドル。関税合意で日本政府が表明した投融资額5500億ドルの2割に相当する。米通商代表部（USTR）によると、関税の引き下げを巡り米国はこれまでおよそ20カ国・地域と枠組み合意したり「相互貿易協定」に署名したりした。このうち米国へ

対米投融资の案件組成は日本が突出

国	総額	注釈
日本	5500億ドル	これまで6件、計1090億ドル分を公表
EU	6000億ドル	総額示すも詳細は約束手続き
韓国	3500億ドル (1500億ドルは造船)	18日から本格協議
台湾	2500億ドル	TSMCの投資が軸

の大型投資を日本、欧州連合（EU）、韓国、台湾などが約束した。各国・地域は国内手続きや詰めの交渉を続けるが、日本のように具体的な投資案件を複数発表するに至っていない。韓国は18日に第1弾の選定に向けて米国と実務者協議に入った。韓国メディアによると、液化天然ガス（LNG）や原発などが有力視される。対米投資の実施に必要な特別法は3月に成立した。対ドルでのウォン安などを受けて26年上半期の投資実現は厳しいとの

見方もあるものの、米アジア・ンサエティー政策研究所のウェンディ・カトラー副所長は「韓国が対象プロジェクトを発表するのは時間の問題だ」と話す。EUは6000億ドル規模の投資を打ち出したが、その後、日韓のよう

に詳細条件を定める文書は交わしていない。EUの欧州議会は19日の貿易委員会で、対米協定の手続き再開に向けた採決を実施した。3月下旬か4月に本会議での採決に付される見通しだ。米国側はEUの対応の遅さにいらだちをみせる。

米連邦最高裁が2月20日、相互関税を無効と判断したため、約束の履行をためらう国もある。マレーシアメディアによると、同国の貿易担当

最高裁判決後も前のめりな日本には他国・地域と異なる事情がある。日本にとって最重要な自動車関税が判決の対象外で維持されるからだ。合意を履行しなければ税率を引き上げられかねない。

とはいえ短期間のうちに大型案件が次々発表される展開に民間企業は戸惑う。日本のメガバンク幹部は「かなり無理がある」と漏らす。採算の不安もつきまとう。例えば第2弾に選ばれた小型原発は量産しなければ建造費を下げられないが、米国でまだ商用化すらされていない。日本政府内にも「過去に官民ファンドが海外事業で巨額損失を出した。『斤幹部』との声がある。同じような事態にならない（ワシントン州）八十島綾」(経済官)平、ソウル=小林恵理香

米の新興企業アイダホで建設中止

次世代の小型原発「小型モジュール炉（SMR）」開発を進める米新興企業「ニュースケール・パワー」が米アイダホ州での建設計画を中止した。「安価で安全」という触れ込みの下、米国のSMR建設計画として注目されたが、世界的なインフレで採算が見込めなくなるといった。同社には日本企業も出資。日本政府もSMRに肩入れするが、そもそもの実現性や経済性に疑問符が付いた。先行計画の失敗は何を意味するのか。

（岸本拓也）

小型原発

見切り付ける時では

「プロジェクトを継続するのに十分な電力購入者を獲得できる可能性は低い。プロジェクトを終了することが最も賢明な決定であると双方が判断した」

今月8日、ニュースケール社と、米西部の電力会社などでつくるユタ州自治体電力システム（UAMP S）は、共同で進めていたSMR建設計画を中止するという声明を出した。

プロジェクトは、アイダホ州の国立研究所にニュースケール社のSMR6基（1基当たりの出力7・7万瓩）を設置し、2029年から初号機を稼働する計画だった。太陽光や風力など気象条件によって発電にムラが出る再生可能エネルギーの電力を、SMRの発電でバックアップすることで完全な脱炭素電源を目指しており、SMRが実現すれば米国の案件だった。頓挫したのは、SMRの発電コストが想定を大幅に上回ったためだ。ニュースケール社は今年1月、米政府の補助金を加味しても、

「安価」のはずが…インフレで採算崩壊

SMRの発電単価が1ギワット当たり8・9ドル（約13円）と、それまでの想定単価の約1・5倍になるとの見通しを発表。近年のインフレで、建設に必要な炭素鋼配管や電気機器といった資材価格が軒並み高騰したことが響いたといい、事業の継続性が疑問視されていた。

SMRは原発を小型化し、規格化された一部の部材（モジュール）を工場で作って現場で組み立てることで、建設コストが下がるというのが推進派のアピールポイントの一つだった。

しかし、米エネルギー経済・財務分析研究所（IEEFA）のデビッド・シュリセル氏はリポートで、今回のプロジェクトの建設コストが53億ドルから93億ドルへ上昇したと推計。今後のインフレでさらにコストが上がる可能性があるとし、「SMR建設が安価であるという主張は覆される」と指摘した。

今回中止となったSMRは、米原子力規制委員会（NRC）が設計を認証した唯一のものであった。ニュースケール社は、米ウィスコンシン州やポーランド、

ルーマニアなどでSMR建設計画があるとし、ジョン・ホプキンス社長は「当社の技術は商用段階に達した。今後も国内外の顧客にSMR技術を届けたい」とコメントし、今後の計画に意欲を見せた。

ただ、市場はSMRの実現性を懐疑的に見ており、現在、ニュースケール社の株価は22年5月の上場時から8割ほど下落している。

日本にとっても影響は大きい。同社には、国際協力銀行（JBIC）や中部電力、日揮ホールディングス、IHIが特別目的会社（SPC）を通じて100億円以上を出資。同社株を8%程度持つ大株主となっているが、多額の含み損を抱えているとみられる。

22年4月に1・1億ドルの出資を発表したJBICの広報担当者は今回の計画中止を受け、「ニュースケール側に確認するなど、状況を見極めていく。（含み損の）会計処理をさかどうかを含めて、今後の対応を検討している」と話した。日揮は9日の決算会見で「SMR技術は必要。引き続き支援していく」とコメントした。

日米政府の戦略的投資イニシアティブの第一陣プロジェクトについて

2026年2月18日

同時発表：外務省、財務省

▶ 対外経済

2月18日（水曜日）、日米政府による戦略的投資イニシアティブの第一陣プロジェクトについて日米両国で一致しました。

2025年9月に発表された戦略的投資に関する了解覚書に基づく「戦略的投資イニシアティブ」について、日米両国は、協議委員会の開催等を通じて、閣僚級から専門家レベルまで様々な調整を進めてきました。

その結果、米国内における以下の3つのプロジェクトを第一陣として推進することで、日米両国で一致しました。

1. 日米両国ともに特定国への依存度の高い、自動車・航空・半導体の部素材の加工に使用する工業用の人工ダイヤモンドの製造プロジェクト（総額見込み：約6億ドル（約900億円））
日本のダイヤモンド工具メーカー（旭ダイヤモンド工業、ノリタケ等）が購入に関心。
2. 世界全体のエネルギー需要の高まりを踏まえた、米国産原油の輸出インフラ・プロジェクト（総額見込み：約21億ドル（約3300億円））
商船三井、日本製鉄、JFEスチール、三井海洋開発等が関連機器等の供給等に関心。
3. AIデータセンター等に電力を供給するガス火力プロジェクト（総額見込み：約333億ドル（約5.2兆円））
東芝、日立、三菱電機、ソフトバンクグループ等が関連機器等の供給等に関心。

これらのプロジェクトは、重要鉱物、エネルギー、AI・データセンターといった経済安全保障上重要な戦略分野において日米が協力してサプライチェーンを作り上げるものであり、また、日本企業にとっては、関連設備・機器を供給すること等によるビジネスの拡大が見込まれます。

また、そのサプライチェーンで部品等を供給する中小企業の利益にもつながります（例：株式会社タシロ、金田コーポレーション株式会社が1. 2. 3. における関連機器・部品等の供給に関心、株式会社ワークスが1. における購入に関心、オロル株式会社が2. における部品等の加工に関心、美和電気株式会社、株式会社アサヒメッキが3. における関連機器等の供給・加工に関心）。

こうしたプロジェクトの推進は、特別なパートナーである日米両国の相互利益の促進、経済安全保障の確保、経済成長の促進といった、戦略的投資イニシアティブの意義に適ったものと考えます。

今後、各プロジェクトの実施に向け更なる詳細を調整し、プロジェクトを早期かつ円滑に実施できるよう、日米間で引き続き緊密に連携してまいります。

担当

- 通商政策局 通商金融課長 加来
担当者：大西、吉田、東條
電話：03-3501-1511（内線 3191～4）
メール：bzl-s-boeki-tsusyokinyu★meti.go.jp
※ [★] を [@] に置き換えてください。
- 通商政策局 米州課長 藤井
担当者：高木、星合、江崎
電話：03-3501-1511（内線 2991～5）
メール：bzl-s-tsusei-beishu-koho★meti.go.jp
※ [★] を [@] に置き換えてください。

ソフトバンク孫氏、日米の官民結ぶ「政商」に 80兆円投資計画を表明

2026/3/21 15:00 (2026/3/21 19:09更新) | 日本経済新聞 電子版



起工式に臨むソフトバンクグループ孫正義会長兼社長Ⓜ (20日、米オハイオ州パイクトン)

ソフトバンクグループ (SBG) の孫正義会長兼社長は20日、米中西部オハイオ州での5000億ドル (約80兆円) の投資を表明した。データセンターを中心に電力や通信など幅広い産業が集積し、「1カ所の投資として人類史上最大」(孫氏)となる。トランプ米大統領との親交をもとに日米の官民を結ぶ「政商」としての立ち回りが目立つ。

【関連記事】[ソフトバンクG孫正義氏、AI投資「オハイオで80兆円」日米21社参画](#)

オハイオ州の丘陵地にある小さな村、パイクトン。冷戦時代にウラン濃縮工場が稼働したラストベルト (さびた工業地帯) の同地で20日、ガス火力

発電所の起工式が開かれた。ラトニック米商務長官やライト米エネルギー長官らが駆けつけた。

挨拶に立った孫氏は「まず5000億ドル。さらに5年ごとに半導体やシステムをアップグレードし、今後20年間で1兆ドルを追加投資する」とぶち上げた。日米の21社が名を連ねる「ポーツマスコンソーシアム」が投資主体となってデータセンターを軸とした産業集積地を整備する。

「ポーツマスコンソーシアム」参画企業	
日本企業	住友電気工業、ソフトバンクグループ、TDK、東芝、パナソニックHD、日立製作所、フジクラ、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱電機、三菱UFJ銀行、村田製作所
米国企業	ベクター・グローバル、キャリア・グローバル、シティ、GEベルノバ、ゴールドマン・サックス、JPモルガン、キーウィット、キンダー・モルガン、モルガン・スタンレー

孫氏は同地での投資規模について「[Google](#)、[Amazon](#)、[Microsoft](#)、[OpenAI](#)、[Anso](#)、[Pick](#)、[Oracle](#)など世界中の企業のAI向けデータセンターをあわせた規模をも上回る」と持論を展開した。

自身の構想を見切り発車で公表

この日の式典は本来、日本企業による対米投資の一環として333億ドルで建設するガス火力発電所の起工式だ。ラトニック氏らはデータセンター投資については言及しておらず、孫氏だけが意気揚々と将来構想を披露する形となった。

総投資額5000億ドルをSBGが賄うわけではない。SBGは巨額の事業融資を受けながらデータセンターの建屋や電気設備などの整備をとりまとめ

る。そして投資額の6～7割を占めるサーバーや人工知能（AI）半導体についてはテック企業が拠出するという。

式典後に報道陣の取材に応じた孫氏によると、すでにデータセンター投資への参加について入札が始まっており、4月には仮契約するという。複数社での落札になる場合もあるという。



起工式に登壇した孫正義会長兼社長（20日、オハイオ州パイクトン）=AP

孫氏はパートナー企業が定まっていない巨額投資プロジェクトを先行して発表した。自他ともに認める「大ボラ吹き」の孫氏はこれまでも大風呂敷を広げて、投資家や協業パートナーを募ってSBGを成長させてきた。今回も日米の投資を取りまとめる「政商」としての役割を演じて、自社のAI構想を推進する。

もっとも孫氏がトランプ氏と直接対話できる数少ない日本の経営者であることは事実だ。トランプ氏の大統領就任時、政権発足100日の会合などに参加して対米投資を表明してきた。トランプ氏は親しみを込めて孫氏を「マサ」と呼ぶ。

今回の起工式の前日には高市早苗首相が首都ワシントンでトランプ氏と首脳会談を実施したばかり。19日の夕食会ではトランプ氏の隣に孫氏が座り、日米産業協力のキーマンとしての存在感をアピールした。

孫氏「世界の中心は米国」

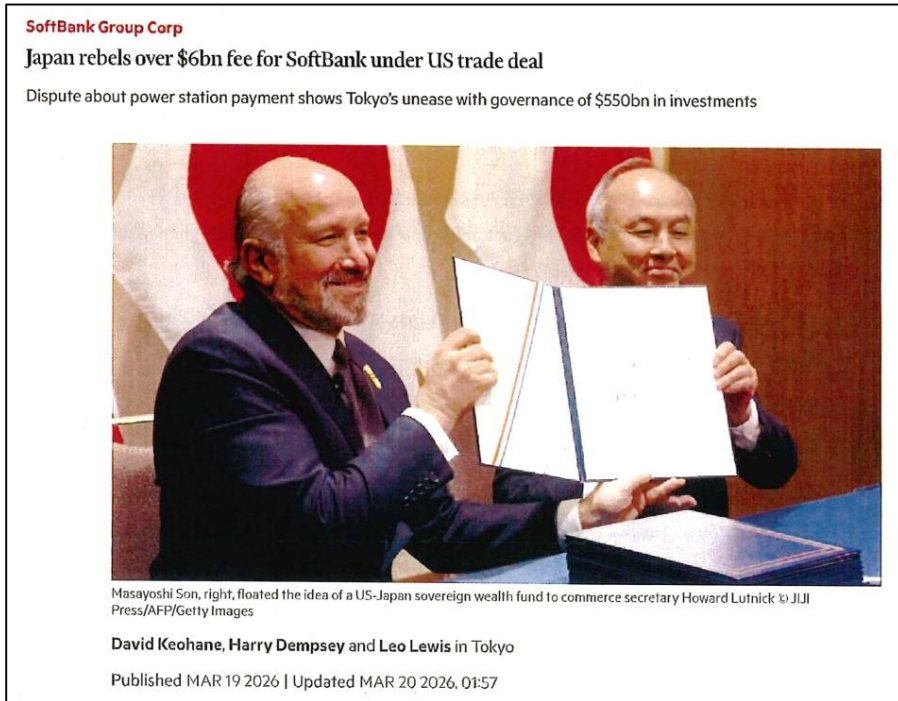
とりまとめ役として報酬を得ているとの観測もある。英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）は、SBGは日本による対米投資の中心的役割を担うことで1兆円規模の成功報酬を得る予定だったと報じた。複数の関係者の話として、最終的な報酬は当初案から9割以上減額されているという。

ソフトバンクGの主な米国投資	
25年1月	全米にAIインフラ建設の「スターゲート」発表、4年で5000億ドル投資
4月	米オープンAIに追加出資発表、25年末までに最大300億ドル
8月	米インテルに20億ドル出資発表
11月	AI半導体の米アンペア・コンピューティングを65億ドルで買収完了
12月	米投資会社デジタルブリッジ・グループの買収を発表
26年2月	オープンAIに300億ドル追加出資発表、1社に10兆円規模を集中投資
3月	米中西部オハイオ州でデータセンター開発、1カ所に5000億ドル投資

孫氏自身は「世界の中心は今、圧倒的にアメリカ」として米国への投資にまい進する。2月にはオープンAIに300億ドルを追加出資すると発表し、既存の出資額と合わせて総投資額は10兆円規模となる。

オープンAIは開発競争でGoogleやアンソロピックといった競合に追い上げられており、一社に投資が集中することへの懸念を指摘する声は強い。巨額の投資が続く孫氏の大風呂敷に対して十分な資金が確保できるのかも不透明だ。SBGの19日終値は25年10月につけた最高値から49%安と売られている。

（パイクトン=大平祐嗣、八木悠介）



ソフトバンクグループ株式会社

日本は、米中貿易協定に基づくソフトバンクへの60億ドルの手数料に反発している

発電所への支払いに関する紛争は、5500億ドル規模の投資のガバナンスに対する東京の不安を示している

【写真】孫正義氏(右)は、ハワード・ルトニック商務長官に日米共同政府系ファンドの構想を提案した。©JIJI Press/AFP/Getty Images

David Keohane, Harry Dempsey and Leo Lewis in TOKYO

(2026年3月19日公開 | 2026年3月20日 01:57更新)

ソフトバンクは、ドナルド・トランプ氏との5500億ドル規模の共同投資計画の実施をめぐる不安が高まる中、東京の当局者が介入するまで、日米共同事業のフラッグシッププロジェクトから1兆円(63億ドル)の手数料収入を得る予定だった。

複数の関係者によると、この手数料は、億万長者の孫正義氏の会社がオハイオ州に建設・運営する330億ドル規模のガス火力発電所の建設・運営費用として支払われる予定だったという。

この発電所は、日本が米国への5500億ドルの投資と引き換えにワシントンから関税引き下げを勝ち取った貿易協定の最初の成果である。孫氏は、トランプ大統領との親密な関係もあって、この貿易協定の構想段階から中心的な役割を担ってきた。

交渉に詳しい複数の関係者によると、ソフトバンクの最終的な手数料は当初の提案から90%以上削減された。ソフトバンクは、目標とする9.2ギガワットの発電容量を達成できれば、15年から20年にわたって支払いを受けることになる。

手数料というアイデアが生まれたのは、そうでなければソフトバンクがプロジェクト開発者としての役割から何も得られないからである。ソフトバンクは発電所の株式を一切保有しておらず、発電所は全額日本が資金を提供し、貿易協定の一環として設立された特別目的会社を通じて米国と日本が50対50で所有することになる。

しかし、この金額をめぐる論争は、東京における緊張した雰囲気と反映している。当局者らは、日本が貿易協定のプロジェクト選定から締め出され、必要な経験を持たない企業への支援を強要されるのではないかと懸念している。

「なぜ我々が手数料を支払わなければならないのか？」と東京のある高官は述べた。「彼らは一切お金を出す必要はないのに。」

貿易協定に基づき、投資による利益は、日本が投資額を回収するまでは日本と米国で50%ずつ分配されることになっている。その後は、米国が90%を受け取る。

3月19日にワシントンで行われる高市早苗首相とトランプ大統領の首脳会談を前に、東京では資金の使途に対する懸念が深まっている。政府高官らは、この会談を新首相にとって「成否を分ける」重要な局面と位置付けている。

関係者によると、高市氏はトランプ大統領との首脳会談で、少なくとも3件の第2号投資案を発表する予定で、その中には銅精錬、ディスプレイ製造、ウェスチングハウス社との原子力発電プロジェクトが含まれるとみられている。

米商務省の報道官はこのリストは「不正確だ」と述べた。

この合意条件では、トランプ大統領に最終的な決定権が与えられ、日本はプロジェクト発表後45営業日以内に資金を提供する義務を負う。つまり、この発電所建設に向けた期限は先月から始まっていたことになる。

関係者によると、ソフトバンクの同分野での経験が限られていることを考慮し、日本当局は依然として工場の運営を入札にかけよう求めているという。

孫氏がトランプ大統領と直接対話できる能力は、日本政府内では大きな強みと見なされている一方で、潜在的な弱点とも捉えられている。

孫氏は、5500億ドル規模の投資基金が創設される以前から、ハワード・ラトニック商務長官に対し、日米共同の政府系ファンド構想を最初に提案しており、現在でも、その基金を活用できるほど大規模な取引を説得力をもって提案できる数少ない日本の人物の一人である。

ソフトバンクは既に、オハイオ州ポーツマスに建設予定の発電所の建設開始に向けて大規模な発注を行っており、その中にはGE Vernova社製のタービン約170基に対する100億ドルの発注も含まれている。

関係者によると、ソフトバンクは開発事業者として、自社が運営するデータセンターに電力を販売する計画だという。これらのデータセンターは、ソフトバンクが主要株主となっているOpenAIなどの顧客にサービスを提供する予定だ。

日本の資金は、国際協力銀行(JBIC)と商業金融機関の両方から提供される。日本の輸出信用機関であるNEXIは、商業融資部分の90%以上を保証する。

両者の資金配分比率はまだ決定されていない。関係者によると、手厚い保証にもかかわらず、商業銀行は依然として不安を抱えているという。

ソフトバンク、国際協力銀行(JBIC)、米商務省はコメントを控えた。NEXIは、現在協議中で、保険適用範囲についてはまだ決定していないと述べた。

ワシントン在住のエイミー・ウィリアムズによる追加取材

Copyright The Financial Times Limited 2026. All rights reserved.